

2年間の任期を終えての前会長 荒川哲男からのメッセージ

皆様、全国医学部長病院長会議における医学・医療の質向上のための活動にご支援いただきありがとうございます。私は、この5月27日の社員総会をもって2年の任期を終了し、順天堂大学学長の新井一先生にバトンタッチすることになりました。行動力のある真摯な先生に引き継ぐことができ、大変喜んでおります。

さて、全国医学部長病院長会議は来年で50周年を迎える、伝統ある本邦最大の医育機関組織であります。医療者の最大組織である日本医師会(横倉会長)、医学の学術団体をまとめる日本医学会連合(高久会長)と並び称される位置づけとなったことは、先達の真摯な姿勢、そして良医育成、医学・医療の発展と国民に良質な医療を提供するという活動と成果が評価されたものと確信しております。私は2年前に初めて西日本から会長に選出され、母校の利益は顧みず、本会議の発展と日本の医学・医療の質向上のために邁進してきたつもりであります。

いわゆる医師不足や地域偏在などに係る医師需要に関しましても、日本医師会と共同で行った緊急提言の内容は、我が母校にとってはむしろ不利に働く要素がメインテーマに掲げられています。すなわち、各医学部・医科大学に医師キャリア支援センターを設け、卒業生の医籍登録、キャリア支援を行い、母校の地域で医療業務を行うことを推奨する内容は、大阪市に位置する我が校に多くの他校の学生が初期臨床研修の希望を申し出てきている現状を鑑みると、明らかに不利に働きます。私が「自利より他利を優先」してきたことは、先達の意志を受けてのことです。このような本会議の姿勢が行政や経済界ならびにメディアの方々から信頼を得てきた所以だと思っております。

しかるに、新日本専門医制度をめぐって交わされる議論で、四病協の主張は「自分たちの病院から医師が居なくなる」「自分たちの病院に医師が来なくなる」から反対・実施延期というような、自利を優先した主張に終始し、「よりよき専門医の育成」や「地域医療の崩壊を助長させない方策」についての発言がほとんどなされないことについてははなはだ遺憾であります。

日本専門医機構の機能不全状態の解消に向けて、5月30日に開催された社会保障審議会医療部会において、来年4月に開始が予定されている新専門医制度についてのこれまでの議論を踏まえて、永井委員長が方針案をまとめることになったと記憶しております。その案の提示を待たずに、その決議の場に参加していた委員の四病協と日本医師会が、「専門医制度実施延期」を要望する声明を、6月7日付けで突然19の基本領域学会の理事長宛に提出されたのであります。

専攻医を目指している初期臨床研修医の混乱を招かないよう、医療関係有識者がプロフェッショナル・オートノミーを発揮して、この事態を收拾するべく努力を重ねてきました。そのなかで、4つの設立時社員である団体のうちの2団体が、同じ設立時社

員である全国医学部長病院長会議に何ら相談なく、このような行動に出たことは誠に遺憾であります。もう一つの設立時社員である日本医学会連合のご意見をお聞きしたいところであります。日本医師会などにはこの行動に関しては説明を求めたいと思います。

平成 16 年の臨床研修必修化以来、大学離れが進み、大学の各教室(医局)の派遣機能の低下により地域医療が崩壊したという経緯がありました。しかしながら、昨今の議論の中で「まず大学(教室)で医師を育成しながら、派遣などにより地域の適正配置を図るべき」という考えが殆ど無視された形になっていることは残念なことです。これは大学の関与が基本的に間違いという考えに固執した医師集団が、いまだに存在することを意味すると思います。大学ならびに附属病院の使命は、良質な医師の育成と、地域においても質が保証された医療の提供であり、また高度先進医療の開発と実施であります。本会議は医学・医療水準の向上と、地域・国際貢献のために、努力を重ね信頼を得てきました。より一層の努力を図るべく、今後は全国医学部長病院長会議の顧問として最大限の協力をしてまいりたいと思います。新専門医制度の改革などに関しても本会議が、いかに公明正大に、自利を捨て他利を優先する行動を貫くか、衆目の集まる場所であり、新執行部において、より一層の信頼を高めていただくことを願っております。

平成 28 年 6 月 14 日

大阪市立大学 理事長兼学長
全国医学部長病院長会議顧問(前会長)

荒川哲男